

**貸借対照表**  
(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,142,933</b>	<b>流動負債</b>	<b>641,723</b>
現金及び預金	11,552	買掛金	135,354
売掛金	78,116	未払金	54,632
貯蔵品	1,590	未払費用	82,641
前払費用	16,375	未払消費税等	2,965
繰延税金資産	46,014	前受金	50,873
短期貸付金	1,859,003	預り金	231,674
未収入金	2,675	賞与引当金	3,093
未収還付法人税等	22,879	スタンプ引当金	80,489
立替金	99,093	<b>固定負債</b>	<b>42,424</b>
その他	5,632	繰延税金負債	4,475
<b>固定資産</b>	<b>131,611</b>	資産除去債務	37,949
<b>有形固定資産</b>	<b>45,721</b>	<b>負債合計</b>	<b>684,148</b>
建物	38,633	<b>【純資産の部】</b>	
工具、器具及び備品	7,087	<b>株主資本</b>	<b>1,590,395</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>33,862</b>	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
ソフトウェア	33,569	<b>利益剰余金</b>	<b>1,490,395</b>
商標権	178	利益準備金	25,000
電話加入権	114	その他の利益剰余金	1,465,395
<b>投資その他の資産</b>	<b>52,027</b>	繰越利益剰余金	1,465,395
破産更正債権等	3,078	<b>純資産合計</b>	<b>1,590,395</b>
敷金・保証金	52,027	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,274,544</b>
貸倒引当金	△3,078		
<b>資産合計</b>	<b>2,274,544</b>		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 定率法

ただし、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。

##### ③ スタンプ引当金

販売促進を目的とするスタンプ制度に基づき、顧客に付与したスタンプの利用による将来の費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。